

英スナク政権

脱ポピュリズムで安定めざす

朝日新聞ヨーロッパ総局記者

金成隆一

かなりりゅういち 慶應義塾大学卒業、二〇〇〇年朝日新聞社入社。一九九一年ニューヨーク特派員。二一年より現職(ロンドン駐在)。著書に「ルポトランプ王国」「記者、ラストベルトに住む」「ルポトランプ王国2」など。

トラス首相は財源の裏付けなき経済政策で大失敗し、後任には、ジョンソン政権で財務相を務めたスナク氏が就いた。初のアジア系、過去二〇〇年ほどで最も若い四二歳。財政規律を重んじる姿勢で、国内外の信頼を取り戻そうとしている。

ジョンソン政権で外相を務めたトラス氏は九月六日に首相に就いたが、わずか一カ月半後の一〇月二〇日に辞任表明に追い込まれた。この間、何があったのか。

トラス政権、「市場」にそっぽ向かれて沈没

トラス氏は就任後、「英国を偉大にしているのは、自由、進取の企業活動、フェアプレーへの基本的な信念だ」と官邸前で演説した。優先課題の一つ目に経済成長を掲げ、「英国を再び機能させる。減税と改革を通じて経済を成長させる、大胆な計画を持っている」と自信を示した。

就任の二日後にエリザベス女王が死去し、政治日程はいったん止まった。そして服喪期間を終えた九月二三日、

トラス政権は、その「大胆な計画」を正式に発表した。「二〇二三年の成長計画」だ。

総額四五〇億ポンド(約七・四兆円)規模の「大型減税」が柱である。所得税の最高税率を四五%から四〇%へ引き下げるほか、不動産取得税の税率引き下げや、前政権が決めた法人税率の引き上げの凍結などが列挙された。さらには、インフレで深刻化する「生活費危機」に対処するため、家庭や企業向けの光熱費の抑制策を発表。一〇月からの半年間だけで六〇〇億ポンド(約九・八兆円)規模の「財政支出」になると明らかにされた。

しかし、大型減税の「穴」をどう埋め合わせるかが示されなかっただけでなく、国債発行を前提に巨額の財政

支出を重ねるバラマキ政策だった。これに市場が反応した。英国債の金利が急上昇し、英通貨ポンドは対ドルで等価割れに迫る水準にまで落ちた。国債の金利と連動して住宅ローンの金利も上がった。

この頃、ある若者の訴えが注目を集めた。公共放送BBCの討論番組で、住宅ローンを組もうとしている会場の若者が、金利が当初示された金利四・五%から約一〇・五%に跳ね上がったと体験談を語り、「住宅を購入しようとして初めてローンを組もうとしたが、もうできそうにない」と困惑を訴えた。政府の施策が市場の混乱を引き起こし、若者の夢を壊した具体例として繰り返しメディアやSNSで取り上げられた。

「ローンファットの正反対」との批判も

大型減税の「中身」も問題視された。一九七二年以来の大規模減税と騒がれたが、よくよく見ると、富裕層や企業を対象にした項目が目立ったからだ。

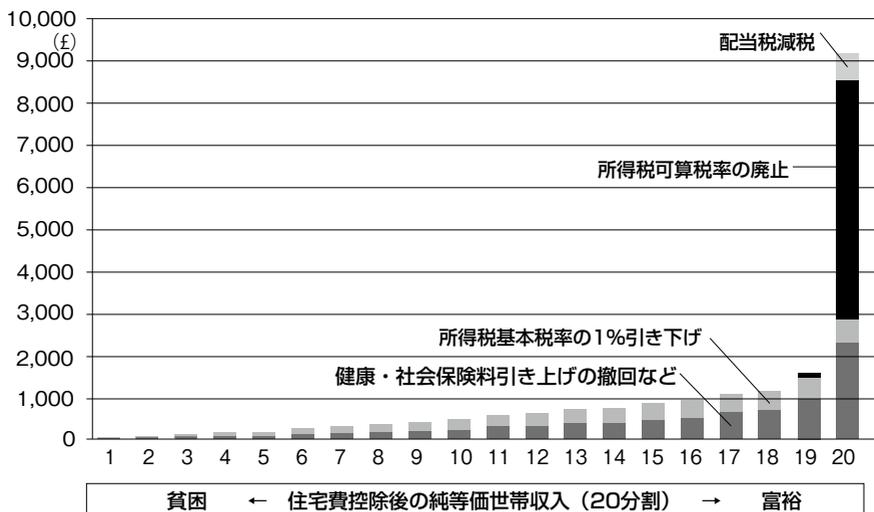
その理解を助けたのは、独立系のシンクタンクだった。シンクタンク「レゾリューション・ファウンデーション」は翌九月二四日、個人減税の恩恵の「ほぼ半分」が上位5%の富裕世帯に、「ほぼ三分の二」が上位二〇%の世

帯に流れるとの分析を発表した。所得減税や国民保険料の利率変更などで、年間所得二万ポンド（約三二七万円）の人が翌年に得られる恩恵が「たった一五七ポンド（約二万六〇〇〇円）」にとどまるのに対し、年間所得二〇万ポンドの人は五二二〇ポンド（約八六万円）になるといふ。世帯所得を二〇階層に分け、それぞれが受ける恩恵を示した棒グラフ（次頁の図参照）は、トラス政権の減税策で誰がどれだけの恩恵を受けるのかを一目で示した。政府が公表した「成長計画」の四〇ページ冊子にはなかったもので、主要メディアが引用して紹介した。

このシンクタンクは、ミッシェンの冒頭に「低・中所得者の生活水準の向上に焦点を当てた独立系シンクタンク」と掲げる。分析を率いるトルステン・ベル氏は、財務省が減税の恩恵について、所得階層別の分析を示さなかったことを指摘し、だったら「私たちが間もなく公表しよう」と前日のツイッターで予告していた。ベル氏は財務省出身だ。

インフレで庶民の生活がいっそう苦しくなるなか、このように生活困窮層に的を絞るというよりも「経済成長重視」を色濃くした内容だっただけに、「金持ち優遇」「トリクルダウン経済への回帰」との批判が国内で沸き起こった。「（貧者を助けた伝説上の人物）ロビンフッドと正反対」との批

図 トラス政権の個人減税案 高所得世帯がとりわけ恩恵を受ける



出典：シンクタンク「レゾリューション・ファウンデーション」HPより
<https://www.resolutionfoundation.org/app/uploads/2022/09/Blowing-the-budget.pdf>

判フリーズもはやった。

反応は国外からも届いた。国際通貨基金（IMF）は九月二七日、「多くの国々でインフレーション圧力が強まっていることを考えると、この局面での大規模的が絞れていない財政政策は推奨しない」と異例の声明を出した。「格差を広げる可能性が高い」とも指摘し、恩恵が高所得層に偏るような税制を再考するようにも促した。バイデン米大統領のツイッター投稿「トリクルダウン経済にはウンザリだ。一度もうまくいった試しがない」（九月二〇日）は、トラス政権の政策を名指しで批判したものではなかったが、「英国の経済政策は、アメリカ大統領にまで批判された」との文脈で報じられた。

こうした中で、英中央銀行が動いた。イングランド銀行（BOE）は九月二八日、動揺する市場の安定化のため、英国債を買い入れることを決定。買い入れを一〇月一四日まで続けるとし、理由を「市場の秩序を取り戻すため」と説明した。

支持率一桁台、保守党員「次の総選挙は勝てない」

そっぽを向いたのは「市場」だけではなかった。「党員」と「国民」の離反が続いた。

トラス氏を八〇九月の保守党党首選の決選投票で最終的に選んだのは黨員だったが、すでに一〇月初旬の保守党大会では危機感が広がっていた。トラス氏の演説動画を見れば、盛り上がりが見えるかもしれない。トラス氏が「経済のための優先事項が三つある。成長、成長、成長！」と演説し、会場は拍手に包まれた。

しかし、会場にいた元大学教員ロジャー・フォックスさんは「こんなに元気がない党大会は記憶にない。一九九二年の『暗黒の水曜日』を思い出す」と話した。当時もボンドの価値が急落し、次の総選挙まで五年の年月があったにもかかわらず、九七年総選挙で保守党はブレア氏が率いる労働党に大敗し、政権交代が起きた。フォックスさんは「今年の党大会は、九七年総選挙の前の雰囲気こそっくりだ」と語った。次の総選挙があるとみられる二〇二四年までに党勢を回復する見込みはないのかと問うと、こう答えた。「すでに保守党は経済手腕の評判を失った。ここまでは市場を混乱させてしまうと、三〇年前と同じように有権者は忘れないだろう。次の総選挙は勝てそうにない」と首を横に振った。地方議員クラレンス・ミッチェルさんも「トラス政権はクリスマスまでもたない、という見方が党内で強まっている」と言っていた。

党内の動揺は、世論調査にも出ていた。ユーガブの調査では、減税案の発表前後で、ライバル労働党の支持率が四〇%から五四%に伸びた一方、保守党は三二%から二一%に落ち込んだ。労働党との差は三三ポイントで、一九九〇年代後半以降に公表された調査で、これほどのリードを許したことはないという。

注目されたのは、「あす総選挙があった場合、どの政党に投票するか」との設問に、一九九九年総選挙で保守党に投票した人の一七%が「労働党」と答えたことだった。この規模のくら替えは、一九九二年の総選挙の保守党支持者の一六%が、九七年にブレア労働党の支持に移った時に匹敵するという。

一〇月に入ると、世論はますます厳しくなった。ユーガブの調査（一〇月一七日）では、政権支持率がついに一桁台（七%）に落ちた。不支持は七七%で、過去一一年間で最悪の水準。保守黨員の五五%がトラス氏の辞任を求めている。

そして一〇月二〇日を迎えた。英紙は朝刊一面で「英政治の中枢がカオス」「トラス瀬戸際」などと伝えていた。午前九時すぎには、サッチャー元首相の私設秘書キャロライン・スロコック氏がBBCに出演し、「判断力はあまり

に乏しい。この先も彼女が間違うだろう難しい決断が待ち受けている。国家のために辞任するべきだ」「経済に加えて、党も破綻させた。サッチャーはこれほどの危機を引き起こさなかった。なぜトラスは辞めていないのか」と語った。

この日、トラス氏は辞任表明に追い込まれた。

トラス政権に警告を発していたスナク氏

後任に選ばれたのが、ジョンソン政権で財務相を務めたリシ・スナク氏だ。

前回七～九月の党首選ではトラス氏に敗れたが、討論会では、コロナ危機下の経済対策で国の借金がかさんだ局面で、さらなる借金を前提に「減税による経済成長」を訴えたトラス氏の政策を「おとし話」と批判。財源の裏付けなき借金は無責任で、インフレを悪化させ、問題を長期化するだけだ、とも警告していた。この警告通りにトラス政権が座礁したことから、スナク氏への信認は一段と高まった。

前回の党首選は二カ月前をにかけて、保守党所属の議員による「予備投票」と、約一七万人の党員による「決選投票」を実施したが、市場を混乱させたばかりの英国にそんな時間的な余裕はない。今回は立候補要件のハードルが上げられ、下院議員三五七人のうち一〇〇人（前回は二〇人）の

推薦が必要とされたことで、出馬を模索した議員が立候補を断念。スナク氏だけが立候補し、無投票で選ばれた。スナク氏が「一〇〇人」の壁を乗り越えることは予測されていた。前回の議員による「予備投票」では五回連続で首位を独走し、候補者が乱立していた段階でも一〇〇票を繰り返し集めていたのだ。議員からの評価はもともと高かったと言える。

スナク氏は一〇月二五日、チャールズ国王の任命を受け、新首相に就いた。インド系で、英国初のアジア系首相となった。四二歳での首相就任は、いずれも四三歳だったブレア、キャメロン両元首相を抜き、過去二〇〇年あまりで最年少。政界入りは二〇一五年だが、異例のスピード出世を果たし、七年ほどで首相にのぼりつめた。

父は町の医師で、母は薬局経営の薬剤師。その両親が貯金し、有数の名門私学「ウインチェスター・カレッジ」（対象年齢は日本の中学・高校に相当）に進学。その後はオックスフォード大で哲学や政治、経済を学び、米スタンフォード大で経営学修士を取得した。米金融大手ゴールドマン・サックスやヘッジファンドで働き、三〇代半ばで政界入り。三九歳でジョンソン政権の財務相に抜擢された。妻はインドのIT大手インフォシス共同創業者の娘アクシヤタ・

マーティン氏。英紙サンデー・タイムズによると、夫妻の純資産は計七億三千万ポンド(約一二〇〇億円)で、「チャールズ国王より裕福」などと報じられた。

このため「庶民感覚を知らない」との批判がつきまとう。これまでも「三五〇〇ポンド(約五七万円)の仕立てスーツ」や「四九〇ポンド(約八万円)のブラダの靴」を身に着けているなどと報じられ、前回の党首選では、ライバル候補を推す保守党議員までが、これらの記事をSNSで拡散していた。

ポピュリスト的なレトリックの行方

スナク氏は就任演説で「英国は深刻な経済危機に直面している」と指摘した上で、「経済の安定と信頼を政府の課題の中心に据える」と強調した。「私が率いる政府は次世代に負債を残さない」と財政規律を重んじる姿勢も鮮明にした。二〇一〇年の政権交代から一二年が過ぎ、ただでさえ政権運営は難しくなっている。政府の支出を大きく減らし、増税をしなければいけない局面にあり、極めて困難な/cgi取りに直面することになる。

その統治手法はどうなるか。実現できない「偽りの公約」で勝つぐらいなら負けた方がマシだ、と党首選の期間中に

語ったスナク氏。「政治への信頼を取り戻したい」「誠実さと正直さを政権運営の中心にしたい」とも熱心に語り、ポピュリスト的なレトリックからは距離を置くかに見えた。

ただ、最初の党首討論で、労働党党首を「犯罪に甘く、無制限の移民(流入)を支持している」と攻撃した。重要閣僚のブラバーマン内相は議会で、ポートで到着する難民らを「侵略(Invasion)」と表現した。移民や難民への反発を刺激したい意図が見えた。

スナク氏の名前で発信しているメールでは、労働党は「コービンを首相にしようとした頃から何も変わっていない」「コービンのように国营エネルギー会社を設立しようとしている」「コービンのように増税と支出の増加を望んでいる」とつづった。最左派コービン氏が二〇一五年に労働党党首に就いたことは、二〇一九年総選挙で労働党の地盤が崩れた理由の一つで、今もその「コービン・アレギー」を呼び起こそうとしているようだ。

「heating or eating (暖房か食事のどちらかを断念しなければならぬほどの困窮の意)」の冬が本格化するなか、肝心の経済政策で政権運営が難航すれば、このようなレトリックが増えるかもしれない。今年三人目の首相が冬をどう乗り越えるのか注目されている。●